



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社ALiNKインターネット 上場取引所 東
 コード番号 7077 URL <https://www.alink.ne.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松本 修士
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート部長（氏名） 田中 一明（TEL）03-6907-0158
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	539	5.8	48	—	54	—	28	—
2026年2月期中間期	509	12.8	△49	—	△28	—	△57	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 28百万円（—％） 2026年2月期中間期 △57百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	15.56	15.10
2026年2月期中間期	△31.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	1,645	1,416	86.1
2026年2月期	1,840	1,388	75.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,416百万円 2026年2月期 1,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	960	△5.4	52	—	64	—	45	25.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期中間期	2,136,900株	2026年2月期	2,136,900株
2027年2月期中間期	330,068株	2026年2月期	330,068株
2027年2月期中間期	1,806,832株	2026年2月期中間期	1,806,832株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、設備投資は持ち直し、企業収益にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や自然災害の影響に加え、今後の物価動向や金融資本市場の変動などから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、「天気」という生活接点を起点に、ユーザーとの継続的な接点を活かし、行動変容データを基盤とした事業の拡大を進めております。主力サービスである天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営するとともに、その接点から得られるデータを活用し、新たな体験価値の創出を目指しております。

当社グループは、これまで高いトラフィックを基盤とした広告収益モデルにより成長してまいりましたが、当中間連結会計年度より、ユーザー基盤を軸としたLTVモデルへの転換を進めております。

tenki.jp事業では、有料会員指標の増加及びユーザー単価指標の改善をKPIとして設定するとともに、「体験価値関連事業」と位置付けるIPプロデュース事業や空間プロデュース事業では、当社グループ全体に占める売上構成比率(体験価値売上比率)の拡大をKPIとして設定し、中期的な収益構造の多様化を推進しております。

当中間連結会計期間においては、KPIに掲げた有料会員指標は、想定レンジ内で推移いたしました。一方、ユーザー単価指標は想定を下回って推移いたしました。これは、第2四半期の途中で料金改定を実施したことにより、既存会員への新料金の適用時期が第2四半期の後半となっていることによるものであり、下期では料金改定の効果が反映される見込みであります。

また、体験価値関連事業の売上高が前年同期比6.5%増加しておりますが、太陽光コンサルティング事業の売上高も増加していることから、体験価値売上比率は前年同期とほぼ横ばいの28.9%となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高539,723千円(前年同期比5.8%増)、営業利益48,914千円(前年同期実績 営業損失49,132千円)、経常利益54,927千円(前年同期実績 経常損失28,674千円)、親会社株主に帰属する中間純利益28,122千円(前年同期実績 親会社株主に帰属する中間純損失57,142千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(tenki.jp事業)

当中間連結会計期間においては、有料会員指標は想定レンジ内で推移しており、着実に会員数が増加しておりますが、前述のとおり、ユーザー単価指標は想定を下回って推移いたしました。

また、全体のPV数は32.0億PV(前年同期比110.5%)となりました。これは、6月から8月にかけて大雨や台風の接近など注意・警戒を要する気象状況が続いたことから、防災気象情報へのニーズが高まったことによるものであります。

収益面では、広告収入は計画を上回って推移しましたが、PV単価は前年同期比で下落いたしました。費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目指し、先行投資として新たな人材の獲得を行った一方、AIの本格的な活用による効率化を推進したほか、外注を縮小し業務の内製化に努めました。

この結果、売上高301,393千円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益139,686千円(前年同期比25.3%増)となりました。

(IPプロデュース事業)

当中間連結会計期間においては、温泉地でしか購入できない「温泉むすめ」のグッズ販売は計画に対し順調に推移し、一部イベントの収益認識が計画に対し遅れたものの、売上高131,647千円(前年同期比3.1%増)となりました。一方、損益面ではグッズ等の価格改定に向けて取り組んでおりますが、想定よりも原価率が高止まりしたことにより、セグメント損失15,351千円となりました。

なお、前年同期に計上したばか活アプリの開発費用(51,204千円)及びのれん償却額(16,840千円)の負担が無くなったことから、セグメント損失は前年同期(84,777千円)と比較して大幅に減少しております。

(太陽光コンサルティング事業)

太陽光コンサルティング事業では、太陽光発電設備のセカンダリー市場において、一時的に太陽光発電設備を保有することにより、売電収入を得ております。

当中間連結会計期間は、第2四半期に保有する発電設備の売却を進めてまいりましたが、第1四半期において発電設備の保有数が高水準で推移したことから、売上高82,113千円(前年同期比21.1%増)、セグメント利益78,298千円(前年同期比17.7%増)となりました。

なお、本事業は、従来、既存のtenki.jp事業等以外の新規事業の一環として「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループの売上高に占める割合が増したため、前連結会計年度末より太陽光コンサルティング事業として新規の報告セグメントとすることに変更しております。

(その他)

その他事業では、既存事業以外の事業領域拡大のため新規事業への参入を図っており、空間プロデュース事業等を展開しております。空間プロデュース事業は、当中間連結会計期間より、従来の「ダイナミックプライシング事業」から名称を変更し、専門用途型のリアル空間を提供するビジネスに拡張しております。具体的には、首都圏において貸会議室や撮影スタジオを運営し、体験価値関連事業の収益拡張を図っております。

この結果、売上高は24,569千円(前年同期比29.9%増)となりました。費用面ではその他事業全体で事業拡張に伴う先行投資が発生したことから、セグメント損失16,935千円(前年同期実績 セグメント損失15,687千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,645,162千円となり、前連結会計年度末に比べ195,322千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が244,688千円増加した一方で、短期貸付金が433,654千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は228,350千円となり、前連結会計年度末に比べ223,445千円減少いたしました。これは主に、流動負債の「その他」に含めて表示しております未払消費税等が67,500千円増加した一方で、短期借入金が300,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,416,811千円となり、前連結会計年度末に比べ28,122千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が28,122千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ244,688千円増加し、700,078千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は111,405千円(前年同期は148,411千円の使用)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額による支出が20,708千円、仕入債務の減少額による支出が17,210千円であった一方、税金等調整前中間純利益が54,927千円となり、未払又は未収消費税等の増減額による収入が99,194千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は432,558千円(前年同期は407,499千円の使用)となりました。これは主に、短期貸付金の純減額による収入が433,654千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は300,000千円(前年同期は300,000千円の獲得)となりました。これは短期借入金の純減額による支出が300,000千円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,389	700,078
売掛金及び契約資産	186,927	207,636
商品	6,369	17,498
貯蔵品	2,921	923
短期貸付金	1,020,727	587,072
その他	69,835	34,406
流動資産合計	1,742,171	1,547,616
固定資産		
有形固定資産	25,852	25,251
投資その他の資産	72,461	72,294
固定資産合計	98,314	97,546
資産合計	1,840,485	1,645,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,208	25,997
短期借入金	300,000	—
未払法人税等	2,634	30,749
賞与引当金	1,295	1,692
株主優待引当金	10,015	5,837
ポイント引当金	573	661
その他	77,802	147,004
流動負債合計	435,529	211,940
固定負債		
資産除去債務	16,266	16,409
固定負債合計	16,266	16,409
負債合計	451,796	228,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,851	173,851
利益剰余金	1,403,198	1,431,320
自己株式	△326,582	△326,582
株主資本合計	1,388,555	1,416,677
新株予約権	133	133
純資産合計	1,388,689	1,416,811
負債純資産合計	1,840,485	1,645,162

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	509,926	539,723
売上原価	282,645	257,112
売上総利益	227,280	282,611
販売費及び一般管理費	276,413	233,697
営業利益又は営業損失(△)	△49,132	48,914
営業外収益		
受取利息	8,905	5,659
受取精算金	10,628	1,799
その他	6,879	3,126
営業外収益合計	26,413	10,585
営業外費用		
支払利息	416	2,732
不動産賃貸費用	4,862	1,829
その他	676	10
営業外費用合計	5,955	4,572
経常利益又は経常損失(△)	△28,674	54,927
特別損失		
減損損失	9,452	—
その他	0	—
特別損失合計	9,452	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△38,126	54,927
法人税、住民税及び事業税	24,033	26,919
法人税等調整額	△5,017	△114
法人税等合計	19,015	26,805
中間純利益又は中間純損失(△)	△57,142	28,122
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△57,142	28,122

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△57,142	28,122
中間包括利益	△57,142	28,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△57,142	28,122

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△38,126	54,927
減価償却費	2,004	2,254
減損損失	9,452	—
のれん償却額	16,840	—
受取利息及び受取配当金	△8,905	△5,659
受取精算金	△10,628	△1,799
支払利息	416	2,732
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△46,232	△20,708
長期前払費用の増減額(△は増加)	249	595
仕入債務の増減額(△は減少)	9,212	△17,210
未払又は未収消費税等の増減額	△61,494	99,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,353	396
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△132	△4,178
ポイント引当金の増減額(△は減少)	234	88
その他	8,989	△11,601
小計	△119,473	99,030
利息及び配当金の受取額	8,905	5,659
利息の支払額	△759	△2,310
法人税等の支払額	△37,083	△322
法人税等の還付額	—	9,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,411	111,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△409,009	433,654
有形固定資産の取得による支出	—	△1,652
敷金及び保証金の差入による支出	△5,009	△314
敷金及び保証金の回収による収入	5,687	—
その他	832	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,499	432,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000	△300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,318	244,688
現金及び現金同等物の期首残高	743,377	455,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	487,058	700,078

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	tenki.jp 事業	IPプロデ ュース 事業	太陽光 コンサル ティング 事業	計				
売上高								
広告取引関連	271,257	—	—	271,257	—	271,257	—	271,257
課金取引関連	23,543	—	—	23,543	—	23,543	—	23,543
温泉むすめ	—	127,708	—	127,708	—	127,708	—	127,708
太陽光コンサル ティング事業	—	—	67,803	67,803	—	67,803	—	67,803
空間プロデュ ース事業	—	—	—	—	18,909	18,909	—	18,909
その他	704	—	—	704	—	704	—	704
顧客との契約か ら生じる収益	295,505	127,708	67,803	491,017	18,909	509,926	—	509,926
外部顧客への 売上高	295,505	127,708	67,803	491,017	18,909	509,926	—	509,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	295,505	127,708	67,803	491,017	18,909	509,926	—	509,926
セグメント利益又 は損失(△)	111,460	△84,777	66,515	93,197	△15,687	77,510	△126,642	△49,132

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空間プロデュース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含めております空間プロデュース事業において、9,452千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	tenki.jp 事業	IPプロデ ューズ 事業	太陽光 コンサル ティング 事業	計				
売上高								
広告取引関連	272,865	—	—	272,865	—	272,865	—	272,865
課金取引関連	27,457	—	—	27,457	—	27,457	—	27,457
温泉むすめ	—	131,647	—	131,647	—	131,647	—	131,647
太陽光コンサル ティング事業	—	—	82,113	82,113	—	82,113	—	82,113
空間プロデュー ス事業	—	—	—	—	24,569	24,569	—	24,569
その他	1,070	—	—	1,070	—	1,070	—	1,070
顧客との契約か ら生じる収益	301,393	131,647	82,113	515,154	24,569	539,723	—	539,723
外部顧客への売 上高	301,393	131,647	82,113	515,154	24,569	539,723	—	539,723
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	301,393	131,647	82,113	515,154	24,569	539,723	—	539,723
セグメント利益又 は損失(△)	139,686	△15,351	78,298	202,633	△16,935	185,698	△136,783	48,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空間プロデュース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,783千円には、セグメント間取引消去11,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,883千円が含まれております。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

太陽光コンサルティング事業は、従来、既存のtenki.jp事業等以外の新規事業の一環として「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループの売上高に占める割合が増したため、前連結会計年度末より太陽光コンサルティング事業として新規の報告セグメントとすることに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、空間プロデュース事業は、当中間連結会計期間より、従来の「ダイナミックプライシング事業」から名称を変更しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による事業分離)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、当社が営む「シーズスペース」という名称のスペースシェアリング事業を、会社分割(簡易吸収分割)によりGMOオフィスサポート株式会社に承継させること(以下「本会社分割」といいます。)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。本会社分割は、2026年9月1日付で効力が発生しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

GMOオフィスサポート株式会社

(2) 分離した事業の内容

スペースシェアリング事業(貸会議室等のスペースの提供者と利用者をマッチングするサイト「シーズスペース」を運営する事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、「未来の予定を晴れにする」を経営理念に掲げ、気象情報と社会をつなぐ多角的な事業を展開しております。また、事業領域の拡大に向けた新規事業の一つとして、ダイナミックプライシング事業(現:空間プロデュース事業)に参入し、貸会議室や撮影スタジオの運営と並行して、これらのポータルサイトを運営するスペースシェアリング事業(以下「対象事業」といいます。)を手掛けてまいりました。

一方、GMOオフィスサポート株式会社は、バーチャルオフィスの運営をはじめ、貸会議室やワークスペース等を対象としたレンタルスペース検索・予約サービス「空箱(カラバコ) byGMO」を提供するなど、対象事業と親和性の高いサービスを展開しております。当社グループ全体で経営資源の効率化・集中化を進める一環として、中長期的な視点から対象事業の運営方法を検討していく中、こうした運営ノウハウを有する同社と協議を重ねた結果、対象事業を同社へ承継させることが最適であると判断いたしました。

なお、本会社分割はマッチングサイトを運営する事業のみを対象としており、直営店舗(貸会議室・撮影スタジオ等)は今後も当社が継続して運営いたします。

(4) 事業分離日

2026年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、GMOオフィスサポート株式会社を吸収分割承継会社とし、受取対価を現金のみとする簡易吸収分割であります。

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 9,400千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	123千円
資産合計	123千円
流動負債	123千円
負債合計	123千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、移転した対象事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した対象事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識する予定であります。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 中間連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,000千円
営業損失	876千円